

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当年度前半のわが国経済は、当初は一部に底入れの兆しが見られたものの、効果的な景気回復策が打たれないまま、設備投資及び公共投資が低迷し、高水準の完全失業率が続く等、依然厳しい環境下に推移してまいりました。

このような情勢の中で、当社グループは、前年度の中間配当、期末配当共に見送らせていただく結果となったことを深く反省し、事業構造の抜本的改革によるスリムで強靱な企業体質の確立を進めてまいりました。

この結果、いまだ厳しい環境下にはありますが、当中間期より復配させていただくとし、去る10月30日開催の取締役会において1株につき3円の中間配当をお支払いすることを決議いたしました。

今後の動向を見ますと、国内において不良債権問題の解決並びにデフレスパイラルからの脱却の見通しは立たず、海外においても国際情勢の緊迫やテロへの懸念が続き、米国の株価暴落に端を発した世界的な株安が進む等、国内外共に先行きの不透明感が増しております。

このような情勢の中で、当社グループは、「全体経営」「超高速経営」「情報経営」の基本理念の下、構造改革に引き続き取組み、「業績のV字回復」と「企業価値向上」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



取締役社長 瀬口 龍一

## 業績の概況

当年度前半の当社をとり巻く事業環境は、国内では、公共投資・民間設備投資の低迷等により建設機械需要は過去に例を見ない水準まで落込んでおり、海外についても、アジアの需要は回復してきたものの、同時多発テロ以降の米国経済の回復遅れ、欧州の引続く低迷等により、依然厳しい環境下で推移しました。

このような情勢の中で当社は、機構改革により柔軟で機動的な事業運営の実現を図り、アライアンスによる事業の再編と世界最適地生産・調達の展開等により、製品競争力及びコスト競争力を強化すると共に、連結財務体質の改善を推進する等、スリムで強靱な企業体質の確立を進めてまいりました。

この結果、当年度上半期の当社グループの連結の業績は、売上高は前年同期比102%の1,541億6千3百万円、経常利益は30億百万円を確保し、中間純利益は18億3千8百万円を計上することができました。

また、当社単独の業績につきましては、厳しい環境下にあって売上高は前年同期比89%の929億6百万円にとどまりましたが、経常利益は28億6千8百万円、中間利益は25億2千8百万円を計上することができました。

今後の当社をとり巻く事業環境を見ますと、公共投資・民間設備投資に回復の見通しは立たず、住宅着工も減少する等、国内需要には明るさが見られません。海外においても、世界的に不透明感が増す中で、唯一成長が見込まれるアジアに競争が集中することが予想され、世界的な競争は激化の一途を辿るものと思われます。

このような情勢の中で当社は、「全体経営」「超高速経営」「情報経営」の基本理念の下、レンタル・セールス・サービス三位一体での市場地位の確保・向上を図り、欧州における生産拠点の立上げ等、世界最適地生産・調達を更に推進すると共に、サプライチェーンマネジメント等による財務体質の改善に努め、「業績のV字回復」と「企業価値向上」を目指してまいります。

## 連結所在地別セグメント 売上高の概況

当社の連結所在地別セグメントは、日本、アジア、その他の地域に分類されますが、各地域の売上高の概況についてご説明します。

日本では、主力製品である油圧ショベルの需要が前年同期比約25%の大幅減少となり、売上高は、前年同期比90%の1,135億4千5百万円と厳しい状況で推移しました。

アジアでは、引続き需要が旺盛で前年同期比50%の伸びを呈しており、売上高は中国等を中心に伸長し、前年同期比159%の310億6千3百万円と大幅な増収となりました。

その他地域では、米州、西欧諸国においては景気低迷により減少したものの、オセアニア、南アフリカにおいては堅調な需要増により前年同期比120%となり、合計では前年同期比103%の325億7千4百万円を確保いたしました。

## 製品別の概要(単独)

日立建機グループでは、建設機械関連事業が大部分を占めるため、ここでは当社単独の主要製品別の概要をご説明します。

### 油圧ショベル

国内においては、ZAXISシリーズの情報ショベル機能を活用したe-サービス、ファイナンス等を含めたトータルソリューション営業を積極的に展開しましたが、大幅な需要減退により前年同期を下回りました。輸出は、北米の景気減速等により超大型油圧ショベルの輸出が減少しましたが、中国を中心とするアジアやオセアニアで大きく伸びたことにより、前年同期を上回りました。新製品につきましては、情報ショベル機能を持ち米国排出ガス規制に適合した超大型油圧ショベルを発売いたしました。この結果、油圧ショベルの売上高は前年同期比85%の372億5百万円となりました。

製品別売上高比率

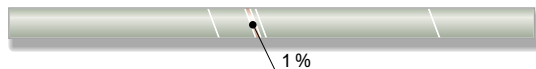


### クローラクレーン・基礎工専用機械

国内では建設投資の低迷により、前年同期を大きく下回りました。海外においては、欧州が大幅に減少しましたが、アジア向けが増加し、前年同期並みとなりました。この結果、クローラクレーン・基礎工専用機械の売上高は前年同期比54%の12億8千9百万円となりました。

なお、住友重機械工業(株)及び住友重機械建機クレーン(株)との合併で設立した日立住友重機械建機クレーン(株)が、平成14年10月1日より営業を開始いたしました。強力な開発体制による積極的な新機種投入、グローバルな販売力の強化等により、世界ナンバー1のクレーン・メーカーを目指します。

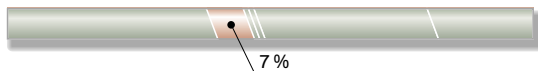
製品別売上高比率



### ミニショベル

国内においては、後方超小旋回型ミニショベルのラインアップを充実し、積極的な販売活動を展開しましたが、住宅着工の低迷等により需要が落込み、前年同期を下回りました。海外は、作業性が評価されて北米向けが増加した他、欧州・アジア・オセアニアで何れも伸長し、前年同期を上回りました。この結果、ミニショベルの売上高は前年同期比85%の60億9百万円となりました。

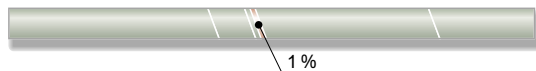
製品別売上高比率



### ホイールローダ

TCM(株)、古河機械金属(株)と当社の共同開発による統一モデルを中心に積極的な販売活動を展開しましたが、国内外共に需要が低迷し、前年同期を下回りました。新製品につきましては、ホイールローダをベースマシンとした清掃作業車ドライスイーパーを発売しました。この結果、ホイールローダの売上高は、前年同期比86%の11億4千7百万円となりました。

製品別売上高比率



## 製品別の概要( 単独 )

### 産業システム関連製品他

#### 環境・リサイクル製品

本年5月の土壌汚染対策法の制定に合わせてプロジェクトを設置し、システム・エンジニアリングやコンサルタント業務を含めた幅広いサポートを推進する等、積極的な展開を図ってきました。当年度上半期の売上高は前年同期を下回りましたが、今後大幅な需要拡大の見込まれる分野であり、引続き積極的な事業展開を進めてまいります。

#### 建機応用製品、産業車両、地中製品他

建機応用製品については、資材運搬台車と斜面作業機を組合わせた建設作業用インクライン等多様な市場ニーズに対応した製品開発を行い、中古車についても、日立建機トレーディング(株)によるインターネットオークション等を通じて、積極的な販売活動を行いました。公共投資と設備投資の低迷による需要の減退により、前年同期を下回りました。地中製品については、日立造船(株)との生産統合会社ジオテックマシナリー(株)において、シールド掘進機の好調な生産が続いています。また、輸出コンポーネントについては、中国での旺盛な需要に加え、北米でも需要が増加し、前年同期を大幅に上回りました。

なお、新製品につきましては、自走式土質改良機、路面切削機等合計4機種を市場投入いたしました。

この結果、産業システム関連製品他の売上高は、前年同期比96%の308億2千6百万円となりました。

製品別売上高比率

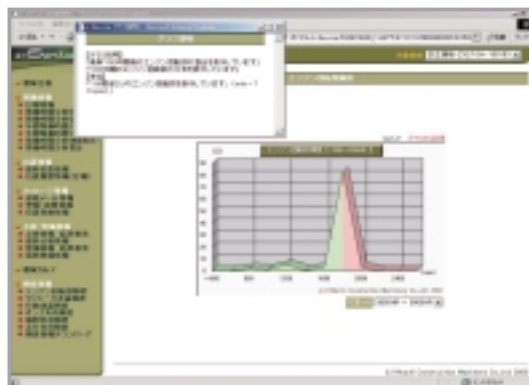
3.3%

### サービス

国内において、S-VEC( Service-Value Engineering for Customers )活動を推進すると共に、機械情報をサービスに活用するZAXISネット、契約サービス・機械保険・ファイナンス等をパッケージにしたバリューパック、機械の盗難を防止するe-Guard等、ZAXISの情報ショベル機能を生かした様々なサービス・商品を展開しましたが、国内工事量の減少による需要減退が著しく、前年同期を下回りました。新製品として、あらゆる建設機械に搭載して機械情報が提供できる汎用衛星キット、汎用携帯キットを発売いたしました。この結果、サービスの売上高は、前年同期比91%の164億2千7百万円となりました。

製品別売上高比率

18%

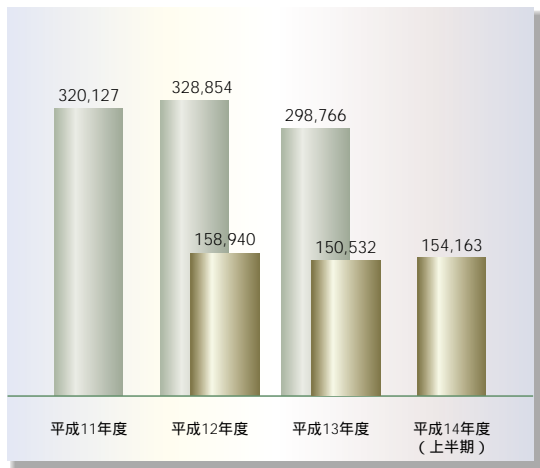


ZAXISネットによる機械情報提供サービスの例

# 連結業績の推移 (注)中間期の連結決算は平成12年度上半期から開始致しましたので、平成11年度は、通年のみ表示しております。

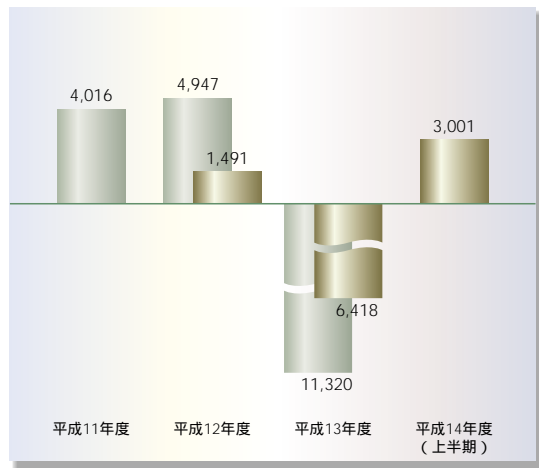
## 売上高(連結)

■ 年度  
■ 上半期  
(単位:百万円)



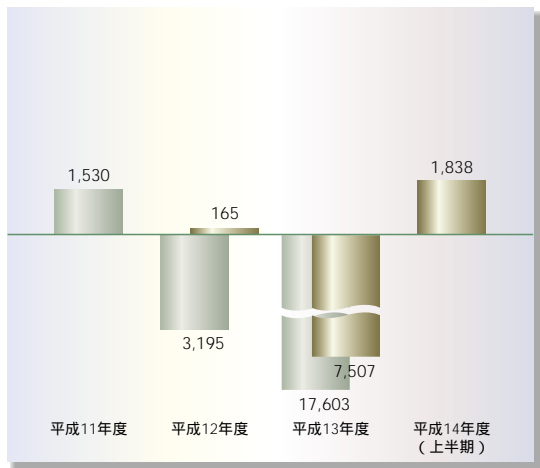
## 経常損益(連結)

■ 年度  
■ 上半期  
(単位:百万円)



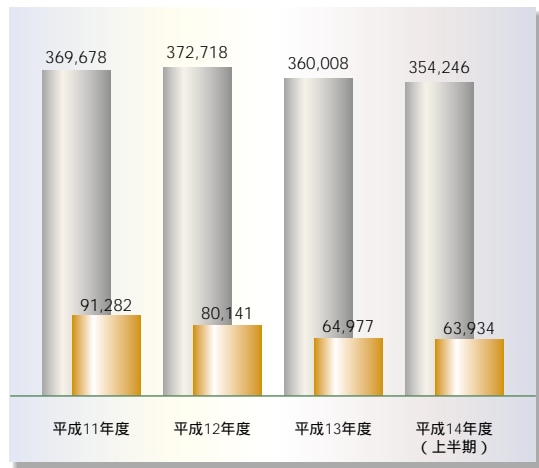
## 中間(当期)純損益(連結)

■ 年度  
■ 上半期  
(単位:百万円)



## 総資産/純資産(連結)

■ 総資産  
■ 純資産  
(単位:百万円)

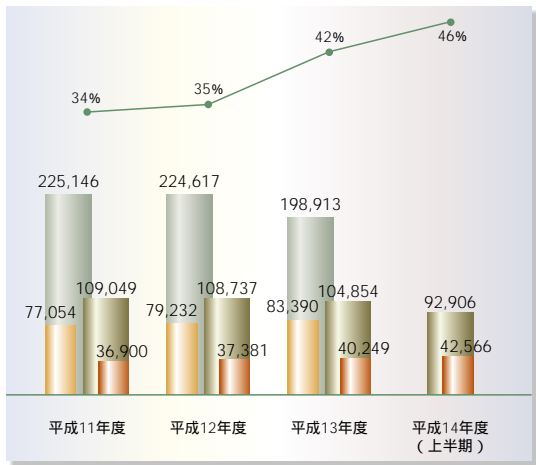


# 業績の推移(単独)

## 売上高(単独)

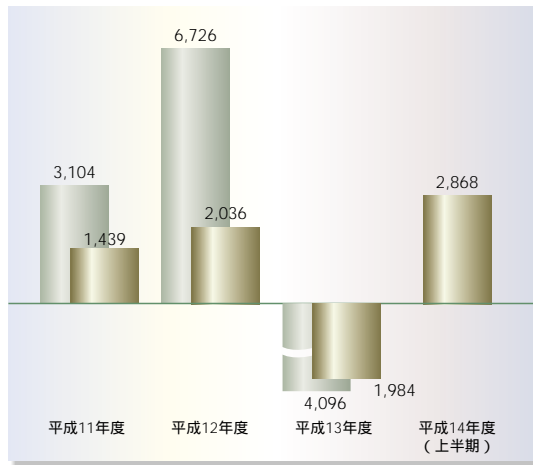
■ 年度 ■ 年度(輸出高)  
■ 上半期 ■ 上半期(輸出高)  
(単位:百万円)

● 輸出比率



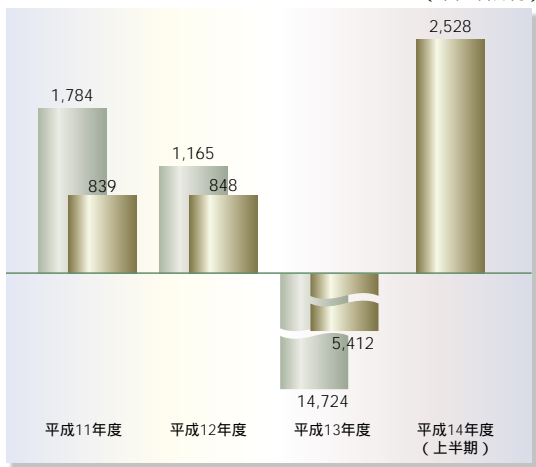
## 経常損益(単独)

■ 年度 ■ 上半期  
(単位:百万円)



## 中間(当期)損益(単独)

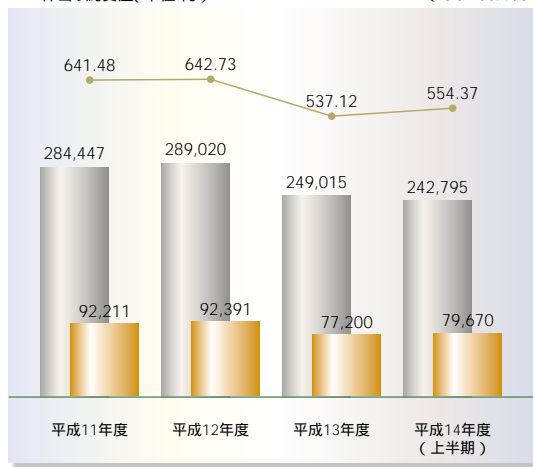
■ 年度 ■ 上半期  
(単位:百万円)



## 総資産/純資産(単独)

■ 総資産 ■ 純資産  
(単位:百万円)

● 1株当り純資産(単位:円)



# トピックス

世界のニーズに応じて新しい時代をリードする日立建機

## アムステルダム DEMOセンター兼トレーニングセンター開所式



平成15年1月の生産開始に向けて現在建設中の日立建機ヨーロッパ社のオランダ・アムステルダム工場に併設する、DEMOセンター兼トレーニングセンターが完成し、10月4日、5日に披露パーティが開催されました。4日は、オランダ政府、アムステルダム市、日本大使館、ディーラー等から関係者250人が出席して完成を祝いました。5日はオープンデーとして開放し、お客様や地元の方々が家族連れで訪れ、会場は2,500人を超える来場者で賑わいました。

## 日立住友重機械建機クレーン株式会社設立

当社と住友重機械工業株式会社は、クローラクレーンを主体としたクレーン事業についての開発・製造・販売・サービス等すべてを統合し、合併で日立住友重機械建機クレーン株式会社を設立しました。当社の中西英久執行役員が社長に就任し、10月1日より営業を開始しました。

「HITACHI SUMITOMO」のブランドで、世界ナンバー1のクレーン・メーカーを目指します。



# 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期末 平成14年9月30日現在	前中間期末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	222,756 百万円	225,769 百万円	223,393 百万円
現金及び預金	47,649	36,022	34,170
受取手形及び売掛金	107,502	112,212	112,426
たな卸資産	65,771	72,003	72,055
その他	13,308	12,101	12,726
貸倒引当金	11,474	6,569	7,984
固 定 資 産	131,490	125,235	136,615
有形固定資産	91,817	84,892	90,643
貸用営業資産	14,244		
建物及び構築物	23,694	27,043	28,129
機械装置及び運搬具	15,339	21,863	26,039
土地	30,751	30,325	30,466
その他	7,789	5,661	6,009
無形固定資産	3,122	2,986	2,969
投資その他の資産	36,551	37,357	43,003
投資有価証券	19,471	26,615	27,414
その他	17,888	11,527	16,557
貸倒引当金	808	785	968
資 産 合 計	354,246	351,004	360,008

科 目	当中間期末 平成14年9月30日現在	前中間期末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	183,084 百万円	192,611 百万円	184,657 百万円
支払手形及び買掛金	64,111	66,230	68,602
社債、短期借入金及びコマーシャルペーパー	85,902	89,376	80,572
その他	33,071	37,005	35,483
固 定 負 債	100,833	81,644	105,575
社債及び長期借入金	78,366	54,728	79,012
退職給付引当金	10,153	13,586	10,027
その他	12,314	13,330	16,536
負 債 合 計	283,917	274,255	290,232
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	6,395	4,138	4,799
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	22,199	22,199	22,199
資 本 剰 余 金	21,727	21,727	21,727
利 益 剰 余 金	21,627	30,016	19,897
その他有価証券評価差額金	254	781	1,018
為替換算調整勘定	1,859	2,108	143
自 己 株 式	14	4	7
資 本 合 計	63,934	72,611	64,977
負債、少数株主持分及び資本合計	354,246	351,004	360,008



## 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
	自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日	自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 9 月 30 日	自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日
売 上 高	154,163 百万円	150,532 百万円	298,766 百万円
売 上 原 価	113,941	114,337	227,613
割 賦 販 売 利 益 繰 延 差 額	67	889	1,251
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,603	37,872	73,197
営 業 損 益	6,552	2,566	3,295
営 業 外 収 益	2,270	2,423	5,225
営 業 外 費 用	5,821	6,275	13,250
経 常 損 益	3,001	6,418	11,320
特 別 利 益	4,515	0	2,039
特 別 損 失	4,296	900	11,622
税金等調整前中間(当期)純損益	3,220	7,318	20,903
法人税、住民税及び事業税	1,192	639	1,355
過年度法人税等戻入額		560	563
法人税等調整額	865	507	5,194
少数株主利益	1,055	617	1,102
中間(当期)純損益	1,838	7,507	17,603

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
	自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日	自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 9 月 30 日	自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,302 百万円	13,138 百万円	23,795 百万円
税金等調整前中間(当期)純損益	3,220	7,318	20,903
減 価 償 却 費	5,217	4,859	9,949
受取手形及び売掛金の減少額	5,067	2,683	4,257
た な 卸 資 産 の 増 減 額	5,167	23	617
そ の 他	9,369	13,339	17,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,756	2,774	5,512
有形固定資産の取得による支出	3,846	2,372	9,333
有形固定資産の売却による収入	2,579		2,672
投資有価証券の取得による支出	316	952	2,278
投資有価証券の売却による収入	4,949		
そ の 他	2,390	550	3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	720	10,598
長短借入金及び社債等増減額	2,499	2,023	15,068
利 息 の 支 払 額	2,070	2,295	4,089
そ の 他	621	448	381
現金及び現金同等物に係る換算差額	917	73	102
現金及び現金同等物の増減額	15,191	16,705	18,607
現金及び現金同等物期首残高	33,102	51,709	51,709
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	48,293	35,004	33,102

## 中間貸借対照表( 単独 )

科 目	当中間期末 平成14年9月30日現在	前中間期末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	116,958 百万円	137,766 百万円	120,582 百万円
現金及び預金	23,299	23,523	16,403
受取手形及び売掛金	54,246	66,801	59,329
たな卸資産	25,485	30,592	25,628
その他	18,016	19,659	21,971
貸倒引当金	4,090	2,810	2,750
固 定 資 産	125,836	123,700	128,432
有形固定資産	55,165	61,375	60,141
建物	11,922	16,237	15,771
機械及び装置	8,937	9,699	9,369
土地	28,609	28,766	28,735
その他	5,696	6,670	6,264
無形固定資産	2,334	1,923	2,329
投資その他の資産	68,336	60,401	65,961
子会社株式及び出資金	35,689	30,124	35,117
その他の投資等	33,107	30,717	31,303
貸倒引当金	460	440	460
資 産 合 計	242,795	261,466	249,015

科 目	当中間期末 平成14年9月30日現在	前中間期末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	91,850 百万円	105,104 百万円	85,138 百万円
支払手形及び買掛金	37,820	45,361	38,570
社債、短期借入金及びマニャルパー	39,936	45,008	31,993
その他	14,092	14,735	14,575
固 定 負 債	71,274	69,990	86,676
社債及び長期借入金	60,768	51,131	70,922
退職給付引当金	9,296	12,726	9,282
その他	1,210	6,133	6,472
負 債 合 計	163,124	175,095	171,814
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	22,199	22,199	22,199
資 本 剰 余 金	21,726	21,726	21,726
利 益 剰 余 金	35,811	42,594	33,283
その他有価証券評価差額金	52	149	1
自 己 株 式	13		6
資 本 合 計	79,670	86,370	77,200
負 債 及 び 資 本 合 計	242,795	261,466	249,015

## 中間損益計算書(単独)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売 上 高	92,906 百万円	104,854 百万円	198,913 百万円
売 上 原 価	69,893	81,678	154,133
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,537	22,907	43,903
割 賦 販 売 利 益 繰 延 差 額	89	389	621
営 業 利 益	3,565	658	1,497
営 業 外 収 益	2,141	1,278	2,462
営 業 外 費 用	2,837	3,920	8,055
経 常 損 益	2,868	1,984	4,096
特 別 利 益	4,309	0	2,244
特 別 損 失	5,209	7,522	19,995
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 損 益	1,968	9,507	21,846
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65	65	130
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	94		
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額		560	560
法 人 税 等 調 整 額	530	3,598	6,691
中 間 ( 当 期 ) 損 益	2,528	5,412	14,724
前 期 繰 越 利 益	1,358	1,438	1,438
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 損 益	3,886	3,973	13,285

### 注記

( 連 結 )	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連 結 の 範 囲			
連 結 子 会 社 数	58 社	52 社	52 社
分 法 の 範 囲			
持 分 法 適 用 関 連 会 社 数	6	5	6
有 形 固 定 資 産 の 額	119,257 百万円	116,568 百万円	115,222 百万円
減 価 償 却 累 計			
保 証 債 務	6,252	2,056	4,739

( 単 独 )	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
有 形 固 定 資 産 の 額	87,549 百万円	88,137 百万円	88,148 百万円
減 価 償 却 累 計			
保 証 債 務	35,556	26,751	36,984

# 世界に展開する日立建機グループ それぞれの国・社会の一員となって...

日立建機グループ従業員総数 9,625名(持分法適用会社を除く)



土浦工場



霞ヶ浦工場



山形日立建機㈱



日立古河建機㈱



㈱日立建機ティエラ

国内の連結子会社・持分法適用会社（持分法適用会社）			
製造会社	山形日立建機㈱ ㈱新潟マテリアル 日立古河建機㈱	日立住友重機械建機クレーン㈱ 日立建機ファインテック㈱ ㈱日立建機ティエラ	
販売・サービス会社	日立建機ダイナパック㈱ ランディ北海道㈱ ランディ関東㈱ ランディ新潟㈱ ランディ関西㈱ 沖縄日立建機㈱	奥村機械㈱	
リース・レンタル会社	㈱レック北海道 ㈱レック東北 ㈱レック関東 ㈱レック甲信越 ㈱レック中部 ㈱レック四国 ㈱レック西日本 ㈱レック西日本リース	エポック㈱ ㈱アオビ ハイワークス㈱ ㈱金井レック 京都レンタル㈱ 岡崎建機㈱ 南大阪リース㈱ グリーンレンタル㈱	ユナイト㈱ ㈱ソクト
その他	日立建機ビジネスフロンティア㈱ 日立建機コメック㈱ 日立建機ロジテック㈱ ㈱日立建機教習センタ	日立建機トレーディング㈱ ㈱エルシス 日立建機ローダ㈱	

海外の連結子会社・持分法適用会社（ 持分法適用会社）

製造・販売会社

日立建機(ヨーロッパ)N.V.(オランダ)  
 日立古河ローダーズヨーロッパS.A.S.(フランス)  
 ユークリッド日立ヘビーエクイップメントInc.(アメリカ)  
 合肥日立掘削機有限公司(中国)  
 P.T. 日立建機インドネシア(インドネシア)  
 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.(アメリカ)  
 テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.(インド)

販売サービス会社

日立建機(上海)有限公司(中国)  
 サイアム日立コンストラクションマシナリー Co.,Ltd.(タイ)  
 日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.(シンガポール)  
 P.T. ヘキシンドアディブルカサ Tbk(インドネシア)  
 日立建機(オーストラリア)Pty Ltd(オーストラリア)  
 ケーブルプライス(NZ)Ltd.(ニュージーランド)  
 日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.(南アフリカ)  
 オリエンタル日立コンストラクションマシナリー Sdn.Bhd.(マレーシア)



日立建機(ヨーロッパ)N.V.



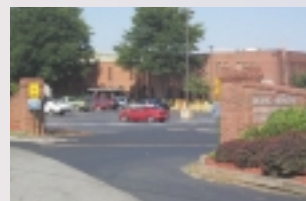
ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.



合肥日立掘削機有限公司



P.T.日立建機インドネシア



ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

## 会社の概要 平成14年9月30日現在

商 号 日立建機株式会社  
Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.  
本店所在地 東京都文京区後楽二丁目5番1号  
資 本 金 22,199,052,620円  
従 業 員 数 3,461名  
ホームページ <http://www.hitachi-kenki.co.jp>



本社

## 国内の主要な拠点

工 場 土浦工場 霞ヶ浦工場  
事 業 所 北海道支社 東北支社 関東支社 中部支社 関西支社 西日本支社

## 主要営業品目

油圧ショベル  
ミニショベル  
クローラクレーン・基礎工事用機械  
ホイールローダ  
トンネル掘進機  
道路機械  
オフロードダンプ  
ブルドーザ  
クローラキャリア  
油圧ショベル応用製品  
環境関連  
サービス



# 株式の状況 平成14年9月30日現在

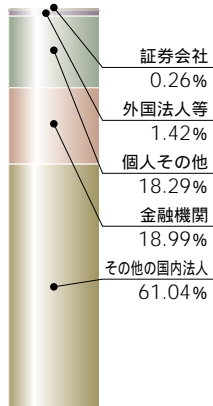
発行済株式総数 143,748,517株

当中間期末現在株主数 11,726名

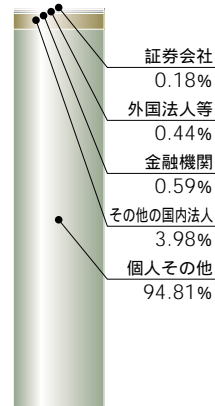
## 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	所有比率
㈱日立製作所	76,030 千株	52.89%
資産管理サービス信託銀行㈱	6,341	4.41
日立建機社員持株会	3,425	2.38
三井アセット信託銀行㈱	3,388	2.36
㈱みずほコーポレート銀行	3,167	2.20
UFJ信託銀行㈱	2,755	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	2,670	1.86
日本マスタートラスト信託銀行㈱	2,650	1.84
T C M ㈱	1,912	1.33
中央商事㈱	1,294	0.90

## 株式所有比率



## 株主数比率



# 役員 平成14年9月30日現在

代表取締役社長	瀬口 龍一	常務執行役員	木村 宗弘
代表取締役専務執行役員	片桐 庸恵	常務執行役員	一山 修一
代表取締役専務執行役員	太宰 俊吾	常務執行役員	木川 理二郎
取締役専務執行役員	植田 恭一	執行役員	中西 英久彦
取締役専務執行役員	崎山 忠一	執行役員	中浦 泰彦
取締役常務執行役員	山口 武二	執行役員	有田 勝利彦
取締役常務執行役員	米谷 栄二	執行役員	前川 康彦
取締役常務執行役員	石木 厚重	執行役員	津田 任且彦
取締役	熊谷 一雄	執行役員	大坪 和彦
監査役(常勤)	森川 巖己	執行役員	鈴木 宏光彦
監査役(常勤)	小別当 昌俊	執行役員	広井 武彦
監査役	安田 樹宏	執行役員	桑原 信彦
監査役	山内 宏	執行役員	村田 泰彦

羊の毛が1cm伸びるのに、約1ヶ月。



風化した岩石の一部が細かい粒子となり、やがて落葉などの有機物とひとつになる。ゆるやかな時間の流れの中で、土は結合を繰返し、ゆっくりゆっくり堆積します。その静かな営みは、決して人の手でコントロールすることのできない自然の神秘です。

真珠が1cm成長するのに、約2年。



日立建機の『自走式土質改良機』は、今まで処分されていた建設発生土や工場跡地の汚染土壌などを、その場で高品質な改良土に再生するリサイクルマシン。処分される土、使われない土を少しでも減らすことにより、限りある自然の土を大切に守っています。

1cmの土が生まれるのに、約100年。やっと育った土だから、日立建機は守ります。



自走式土質改良機SR-P1200

## 株 主 メ モ

決 算 期 / 毎年3月末日

利益配当金受領株主確定日 / 毎年3月末日

中間配当金受領株主確定日 / 毎年9月末日

定 時 株 主 総 会 / 毎年6月

公 告 掲 載 新 聞 / 東京都において

発行する日本経済新聞

名義書換代理人 / 東京証券代行株式会社

同事務取扱場所 / 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル)

電話(03)3212-4611(代表)

24時間お問い合わせ専用 / (03)3212-5805(東京) (06)6231-9090(大阪)

ホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

同 取 次 所 / 東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所。なお、取次は上記の他、みずほインベスターズ証券会社の本店及び各支店においてもお取扱いしています。